

< 海外情勢 >

パリ同時テロには続編がある！

世界大混乱を画策する IS の奇妙な動き

シリア内戦終結に向けて多国間国際会議が共同声明を発表した翌日の 10 月 31 日に、エジプト東部の観光地から飛び立ったロシア旅客機がシナイ半島で墜落した。これがテロだとの結論が出る直前の 11 月 12 日、レバノンで 43 人が死亡する連続自爆テロが起き、IS（イスラム国）が犯行声明を出した。ロシアによる空爆で弱体化しつつある IS が戦乱地域を拡大するのではないか——そんな危惧が語られ始めた翌 11 月 13 日の金曜日夜、パリで大規模な同時多発テロが勃発。この事件に関連して 18 日にもパリ近郊で銃撃戦が繰り広げられた。そして 20 日には、西アフリカのマリでもフランス人利用者が多い高級ホテルに立て籠もった武装集団が銃乱射事件を起こしている。

フランスは IS 空爆に空母を動員、英国もついに IS 攻撃を決断したと伝えられる。そうした中、11 月 24 日には、IS と同時にシリアの反政府軍も空爆していたロシア軍機がトルコにより撃墜される事件も勃発。イラク、シリア、レバノンだけではなく、トルコ、欧州全域にまで危険な匂いが生まれている。この先世界はいよいよ混乱混迷のハルマゲドンを迎える状況に向かうのだろうか。

なぜフランスが標的にされるのか

フランスでは今年（2015 年）1 月にもユダヤ系の風刺週刊新聞『シャルリ・エブド』が襲撃され 12 人が死亡し、表現の自由をめぐる議論が世界中で話題となった。今回もまた首都パリを中心とする大規模なテロ事件が起き、約 130 人が死亡している。

なぜフランスばかりがテロの標的になるのか。

これにはいくつかの理由が考えられる。第一にフランスにはムスリム（イスラム教徒）が多いことがあげられる。フランスのムスリム人口は欧州でいちばん多く、2010 年時点で 470 万人のムスリムが住み、その後増加している。とくに難民流入のため昨年、今年増加は多いが、数字は現時点では公表されていない。英国にもムスリムは多い（2010 年 290 万人）が、出身地がフランスとは異なる。英国のムスリ

ム出身地はインド、パキスタン、バングラディッシュなどだが、フランスのムスリムは中東や北アフリカ出身者が圧倒的だ。フランスにはI S（イスラム国）に近い地域出身のムスリムが多いのだ。

フランスがテロの標的になる第二の理由は、フランス軍によるシリア空爆である。今年8月にパリに向かう国際列車内でムスリム青年による銃乱射事件が起き、これを機にフランス軍がシリアのI S（イスラム国）を空爆した。I Sの空爆はそれまで米軍などが主流だったのだが、フランスが加わったことにI Sは強く反発し、これを「十字軍」と呼んで非難している。十字軍とは中世に欧州の軍勢が聖地エルサレムを異教徒（イスラム）から奪還することを目的として遠征した軍隊のことだが、実態は交易、領土拡張、略奪などさまざまな要素を含んだものだった。さらに忘れてはならないのが、シリアも西アフリカのマリも共にフランスが旧宗主国であるということだ。シリアやマリには多くのフランス人が滞在し、シリアやマリからフランスを訪れる者も多い。

これ以外に、あまり語られないが重要な要素がある。それは現在フランスでユダヤ人差別の雰囲気醸成されていること、そして難民の増加にフランス庶民が危惧感を抱いていることだ。世界経済失速の影響もあり、フランスも世界中の多くの国々同様、貧困層が増大している。難民流入により、過酷な労働、低賃金が当然となり、それは生活をさらに圧迫する。その不満が「反ユダヤ」へと転化され始めている。もう一つ、付け加えておきたいのがフランス革命の歴史である。

18世紀に起きたフランス革命は「自由・平等・博愛」で知られているが、同時に封建社会とキリスト教会の破壊、所有権の確立、そしてユダヤ人の権利を全面的に認めた革命でもあった。またグローバリズムの萌芽がここに誕生したといえる。フランス、そしてパリは、世界がグローバリズムに向かう新たな一里塚としての意味を持つ。

窮地に陥ったI S（イスラム国）

本紙は以前からI S（イスラム国）を背後から支援しているのは米英イスラエルの好戦派だと主張してきた。その証拠は膨大なものとなり、いまでは世界中のネット情報のほとんどが常識のように流している。亡命した元米CIAのスノーデンも「I Sの指導者とされるバグダディはモサドの職員サイモン・エリオットだ」とその正体を暴露しているし、本紙とも付き合いのある元戦場ジャーナリスト加藤健二郎氏も「イスラエルがI Sを誕生させた」ことを自身のメルマガで分析している。

フランスの同時多発テロが起きた前日（11月12日）にベイルートで自爆テロがあり

43人が死亡、ISが犯行声明を出している。そしてこの日、米軍はシリアで無人戦闘機が“聖戦士ジョン”を殺害したと発表した。“聖戦士ジョン”とは湯川遥菜・後藤健二両氏殺害の際にも覆面姿で登場した人物で、その正体は英国人のムハンマド・エムワジという男。“聖戦士ジョン”を米国が殺害したことで、「米国はISを相手に厳しい戦闘を実行している」と考える方がいるかもしれない。だがそうではない。“聖戦士ジョン”は米英（たぶん英MI5）がISに送り込んだ職員である。ISから見れば報道官としての価値しかなく、戦力ではない。無人戦闘機が狙うような指導者や思想家ではない。では、なぜ“聖戦士ジョン”は米軍によって始末されたのか。それは、彼の役割が終わったことを意味する。さらに、彼との関係が判明すると不都合な勢力（米英イスラエル）が彼を抹殺したと考えて間違いない。無人飛行機の攻撃によるものかどうかとも怪しいものだ。

9月30日から始まったロシア軍によるIS（イスラム国）攻撃は、重要拠点や武器弾薬庫、補給施設を徹底的に破壊した。ロシア軍はバンカーバスター弾も使用し、米国や同盟国の執拗で大規模な1年余の攻撃にビクともしなかったISが、わずか3日間の空爆で致命的なダメージを受けた（本紙既報）。11月18日にはロシア軍参謀本部が「原油を積んだタンクローリー500台を空爆により消滅させた」と発表した。この空爆でISが受けた金銭的被害は莫大なものになる。ロシア軍の攻撃は的確で、拠点、武器庫、財源が次つぎと破壊されてしまった。ISがいよいよ追い込まれている状況が理解できる。プーチン大統領はISに向かって「テロリストを許すのは神様次第だが、神様の元に彼らを送りつけるのは俺次第だ」と見栄を切り、1年～1年半以内にISを壊滅させると宣言している。

いつの時代でもどんな闘争でも、窮地に陥った側が戦線を拡大するのは定石である。負け戦の戦線を縮小すれば、敵は束になって襲いかかってくる。戦線を無限に拡大すれば敵戦力は分散し、どこかに綻びが生じる。敵の手薄な箇所を攻撃ポイントを移し、勝利地区を作れば、形勢逆転もあり得る。窮地に陥ったISが戦線を拡大することは当然なのだ。

フランスを引きずり込む勢力

パリの同時多発テロの翌日から、フランス軍はISが首都としているラッカ周辺の司令部、武器弾薬庫、訓練施設など12カ所の拠点を空爆し破壊した。130人もの死者を出すテロ攻撃を受けたフランスとしては当然どころか、この程度では納得できないだろう。世界の多くの人々もフランス軍のIS空爆を当たり前のことと受け止めている。だがよく考えると、どこかおかしい。13日の金曜日の夜にパリでテロが起き、14日、15日にISの軍事拠点12カ所を攻撃——。フランス軍はISの軍事拠点を、いつ発見していたのか。いつ攻撃目標として空爆の準備を始めたのだろうか

か。パリの同時テロがなかったら、フランス軍の空爆はなかったのだろうか。フランス軍が I S に対して初めて空爆を行ったのは今年 9 月のことだった。アムステルダムからパリに向かう国際特急鉄道内でテロ事件が発生し、このテロに対する報復措置としてフランス軍が I S を空爆することを決断した。しかしこの事件も奇妙なものだった。

事件は 2015 年 8 月 21 日に起きている。パリ行きの特急内トイレで武装しようとしていた男が見つかり、見つけられてしまった男が発砲。これを 4 人の乗客が取り押さえた事件だが、取り押さえた男のうち 2 人は米軍人（最初は米海兵隊員と発表されたがその後の公式発表は米空軍兵とオレゴン州兵）とその友人の米大学生、そして英国人。この事件の後にフランス政府は I S に対する空爆を決断し、I S に人質になっていたフランス人が殺害された直後の 9 月 19 日から空爆に踏み切っている。

シリア情勢に関して、米国とロシアの対立が深まっていた。シリアのアサド政権を潰そうと考える米国は、反政府軍、アルカイダ、クルド勢力を支援する。いっぽうロシアはアサド政府を支援する。ロシアとしては I S のような過激組織が中央アジアに進出すると、グルジアだけではなくウクライナにも影響があると考え、その防波堤としてもシリアのアサド政権が重要なのだ。だがロシアが I S だけでなくシリア反政府軍までを攻撃するとなると、一步間違えると米ロが衝突する可能性も出てくる。そこで米国としてはサウジやヨルダンなどの湾岸勢力だけでなく、西側同盟国を I S 空爆の仲間に取り込みたいのだが、英国は腰が引けて頼りにならない。そこで旧宗主国フランスを引きずり込もうと画策した——。I S を背後から操る勢力（米英イスラエルの好戦派）が意図してフランスを引きずり込んだと考えていだろうか。しかしフランスを I S 空爆に取り込み込んだ理由は、他にもありそうだ。

難民問題との微妙な関係

2001 年ニューヨーク同時テロの際、爆発崩壊し姿を消した貿易センタービルから犯人のパスポートが発見された。このパスポートにより犯人がアフガニスタン国籍のアルカイダ・メンバーだと特定された。しかしよく考えると奇妙な話である。飛行機もろともビルに突っ込んだ自爆テロ犯がパスポートを持っているものだろうか。あの粉々になったビルの廃墟から犯人のパスポートだけが見つかったという奇跡に、不自然さを感じるのが当然だろう。

11 月 13 日のパリ同時テロでも、犯人のものと思われる偽造難民パスポートが見つまっている。身体に爆弾を巻きつけ、自爆テロを起こした人間が、偽造難民パスポートを身につけているものだろうか。ここに作為を感じるのは普通感覚だと思われる。

パリ同時テロの犯人が難民のパスポートを持っていた！この「事実」が報道されるや、フランス各地で難民キャンプ放火が相次いだ。フランスだけではない。ドイツやスウェーデンでも、ごく一部だが、難民キャンプが燃えたと報道されている。パリ同時テロに怒った人々が難民イジメに走ったと解説される。あのような悲惨なテロ事件の直後に、古くから現地に住む住民の一部が冷静さを欠いて非道の行動に出ることは心情的には理解できる。だがここにも何か作為があったとの疑念が生じる。

経済的苦境に喘いでいるフランス人の多くは——フランスだけではない、欧州の多くの一般庶民は、理性や言葉では難民を受け入れようとしているが、心の奥で難民拒否の気持ちを捨てきれない。私たち自身の中にもそんな心がある。将来の話ではあるが、日本に多数の難民が押し寄せてきたとき、これを寛容の心で受け入れられるだろうか。自分自身だけでなく周囲の人々を思い浮かべて考えていただきたい。欧州の人々は難民を受け入れようと考えていた。だが、心の奥底には難民拒否の感情が眠っている。

今回のパリ同時テロで、隠されていたその感情がむき出しになり、難民キャンプに放火する事態を引き起こした。この後にくるのは必然として、難民問題の再議論であり、放火や難民拒否の心情に対する総括である。今回のテロを受けて、欧州全域に難民問題の再議論が巻き起こるだろう。それは最終的に博愛精神で難民を受け止めるという結論に導かれる。

IS（イスラム国）の脅威の根本

何度もくり返して恐縮だが、IS（イスラム国）を背後から支援しているのは、米英イスラエルなどの好戦派たちだ。プーチンは「ISに資金提供している国はG20参加国を含め40カ国にのぼる」と発言した（11月16日）が、これこそ真実である。ISを裏から支援しているのは米英イスラエルだけではなく、シリアのアサド政権と対立するトルコや、湾岸諸国の中にも数多い。しかしISの本当の恐ろしさは、陰謀論的な実態論ではない。

世の中に「ユダヤ陰謀論」と呼ばれるものがある。世界を動かしているのはユダヤ国際金融資本家たちで、彼らが陰謀をめぐらして戦争やテロ、大恐慌を引き起こしているという説だ。ISは、まさにこの説にピタリと当てはまる。「ユダヤ国際金融資本家たちが作り上げた過激集団が、金融資本家たちのカネ儲けの道具となって、テロや戦争をくり返している」というわけだ。だがISは、こうした陰謀論の上を行く。

ISは「サイクス・ピコ協定」に対する怨念から生まれた過激組織だとする見方が世界的にかなり強い。サイクス・ピコ協定とは第一次大戦中の1916年5月に英仏露

3カ国の間に取り交わされた秘密協定で、オスマントルコ崩壊後の分割案を示したものだ。中東地域の国境が人工的な直線で仕切られているのは、この協定のためだともいわれている。(国境が直線的な理由は、山や川といった自然が作る境界が無い砂漠地帯であることの影響が強い。)

しかしイラクやシリアに展開するI Sを見る限り、彼らが国境線にこだわっている雰囲気など微塵もない。それどころかI Sは「国境」という概念を無視しているように思われる。そしてここにI Sの恐怖の根源がある。

米国家情報長官室(J・クラッパー長官)は「I Sには外国人戦闘員が2万5000人以上いる。そのうち少なくとも4500人は西側諸国の出身者。米国人は250人以上にのぼる」と語った(7月17日)が、一説にはI Sに合流した外国人戦闘員は5万人にのぼるとされる。西側諸国出身者のうち1000人程度は軍の下士官クラスだったと分析されている。ここにもI Sの恐怖が覗いて見える。I Sを従前のテロ組織、過激派集団という概念で捉えてはならない。単純に「米英イスラエル好戦派の支援を得たイスラム過激派」という認識で見えてはならない。彼らは「国境」という概念を破壊しようとしている。彼らは「難民」「移民」という概念を破壊している。その先に見えるのは、「国境のない過激派」であり、「一般庶民、大衆の中に紛れ込んだテロリスト」である。

I S崩壊とシリア安定化への道筋

I Sの台頭とシリア内戦問題は密接な関係にある。「アラブの春」の流れに乗って、シリアに民主的國家が登場することを米国は望み、アサド政権を潰そうと考えてきた。シリアの反政府勢力とクルド勢力、そしてI Sはアサドと対立している。米国と同様、英仏の欧州勢も、トルコやサウジ、ヨルダンなども米国の考えに近い。いっぽうロシアは、I Sを潰しシリアが安定する方向に持っていきたい。そして最近の多国間協議は、ロシアが考えている方向に進んでいる。その理由はオバマ大統領にある。米国内でオバマは、旧ネオコンを中心とする軍産複合体と対立している。対立勢力の勢いを削ぐ狙いをもって、オバマはシリア問題をロシア主導で片づけることを了解した。それは裏を返せば米国がアサド政権存続を容認したようにも思える。実際には米国はなおアサド政権を潰したいと考えているが、当面はロシア主導に賛成するしかない。

ロシアはI Sを潰しシリア内戦を1年半で終わらせる計画案を関係各国に提示し、多くの国がそれに同意した。もちろん米国もロシア案に同意を示した。

ロシアの計画では、まず年内にシリアの反政府勢力を「テロリスト(I S等を意味する)」と「それ以外の反政府勢力」に分類する。テロリストは大規模な軍事力により活動範囲を縮小させる。来年早々からアサド政権側と反政府側の話し合いを実施

し、来年の春には暫定連立政権を樹立させる。次にはテロリストを完全に壊滅させ、1年以内に総選挙を実施して、シリアに正式政権を樹立させるというものだ。順調にいけば、間違いなくシリアは安定の方向に進む。その可能性は高い。だがなおシリア内戦が続く可能性もある。また、シリアのISが壊滅しても、それはISが完全に消滅するわけではない。中東各地そして欧州各国、さらには米国、中国などに飛び散ったIS戦闘員は健在なのだ。

ロシア軍機撃墜の衝撃と波紋

ロシアの提案は大筋で関係各国の要望を満たしている。だがロシアがアサド政権存続を願っていることも明らかだ。9月30日からロシアはシリア領内空爆をくり返しているが、その2割、3割はISではなく反政府軍に対する空爆である。

トルコとシリアの国境付近には古くからトルクメン人が住みついている。トルクメン人とはトルコ系の民族で、トルクメニスタンやカザフ、イランなど中央アジアに広く分布している民族だ。トルコ・シリア国境付近のトルクメン人は反政府運動を展開するヌスラ戦線と合流しているが、トルクメン人の多くは仲買人をやっている。原油や武器、あるいは人材を移動させて商売をしているのだが、その多くはISとの間の商売である。ISの原油をトルコに売り、武器・弾薬・人材をトルコからISに送る。そして、このトルクメン人との商売で莫大な利益をあげているのがトルコのエルドアン大統領一家だと噂されている。(エルドアンの息子がトルクメン人相手に商売をしていることは本当である。)

IS潰しのために、ロシアはトルコとの国境付近を空爆している。その下にはISからの原油を積んだタンクローリーや、ISに売り渡す武器弾薬を積んだトルクメン人の仲買人たちがいる。11月20日にはトルコ政府は駐トルコのロシア大使を呼んで「トルコ・シリアの国境付近を飛ばないように」と厳しく注文をつけている。トルクメン人はトルコにとっては同朋なのだ。ところがそれを無視してロシア戦闘機がシリアを空爆し、トルコ国境を17秒間ばかり領空侵犯した。このロシア軍機に対してトルコ軍がミサイルを発射し、撃墜したのだ(11月24日)。

領空侵犯は1秒でも侵犯になる。だが脅威にならない限り撃墜することは国際法に反する。さらにロシア軍戦闘機からパラシュートで脱出したロシア兵を空中射撃し殺しているが、これはジュネーブ協定違反である。プーチンが「背後から刺された」と怒り心頭なのは当然だ。しかもその後、捕虜になったと考えられるロシア兵捜索のためにシリアに飛んだロシア軍ヘリまで撃墜されている。ヘリを撃墜したのはシリアのアルカイダ系反政府組織で、撃墜の際に使用されたのは米国製対戦車ミサイルTOWだった。米国がシリア反政府組織を陰から支援していることは、これだけでも明らかなのだ。

トルコ・シリア国境付近をロシア軍に制圧されると、トルクメン人たちは生活ができなくなり、シリア難民となって流浪する。これまで I S やシリア反政府軍に物品人材を提供して美味しい汁を吸っていたエルドアン大統領一族を初めとするトルコ人たちは、稼ぎにありつけなくなる。トルコ国内では 9 月 20 日から I S 外国人戦闘員を募集したが、9 月末までの 10 日間に 2 万人の応募があったという。この募集はその後も続いているが、どれほどの戦闘員がシリア領内に入ったかわからない。外国人戦闘員はシリア内で厳しい訓練を受けた後、彼らの出身地に戻りテロを実行することになるはずだ。

ロシアとトルコの緊張が世界大戦を引き起こすといった風説も流されている。トルコは N A T O 軍に加盟しており、N A T O は加盟国のどこかが攻撃されたら N A T O 全軍が参戦する規則になっている。N A T O 対ロシアの全面戦争が考えられないわけではないが、現実には費用対効果から考えても、それはあり得ない。しかし世界各地に散った I S のテロは十分考えられる。シリアで暫定連立政権が誕生する春までに、パリ同時テロの続編が起きる可能性は途轍もなく高い。

そしていま、米国欧州中国はいずれも不況の嵐を目前にして立ちすくんでいる状況にある。中東から遠く離れた日本は安全だなどと高をくくっている場合ではない。欧州が、米国が、中国がテロの標的になったときには、日本も無事では済まされない。